

平成 30 年度福井県民経済計算の概要

1 経済の概況

(1) 日本経済の動き

平成 30 年度の我が国経済は、緩やかな回復が続いていた。輸出はおおむね横ばいとなっていたものの、企業収益が過去最高を記録する中で設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、経済の好循環は着実に回りつつあった。ただし、夏に相次いだ自然災害により、個人消費や輸出を中心に経済は一時的に押し下げられた。

(2) 福井県経済の動き

平成 30 年度の県経済は、消費の持ち直しや投資の増加が見られ、年間を通じて緩やかな拡大基調であった。主要産業である製造業について、大きなシェアを占める電子部品・デバイスが拡大基調で、化学、繊維は持ち直し基調であった。

また、投資について、設備投資、住宅投資および公共投資は増加基調であった。

個人消費については、コンビニエンスストアやドラッグストア、ホームセンターの売上高の増加により、着実に持ち直した。雇用も有効求人倍率が高水準で推移するなど、着実な改善を示した。

2 福井県民経済計算の概要

平成 30 年度の県内総生産は、名目で 3.2%増、実質で 3.5%増となった。

北陸新幹線の整備促進の影響による建設業および原子力発電所の一部再稼働による電気・ガス・水道・廃棄物処理業の増加が主な要因で、全体として、名目、実質ともに成長率は 2 年連続プラスとなった。

なお、県内産業に占める割合が最も高い製造業は昨年度と比べ、名目で 1.1%増、実質で 3.6%増のプラス成長となった。

表 1 県（国）民経済計算主要指標

項目		福井県		国	
		平成29年度	30年度	平成29年度	30年度
経済成長率	名目 (%)	4.3	3.2	2.0	0.1
	実質 (%)	4.7	3.5	1.9	0.3
県(国)内総生産	名目(億円)	33,517	34,595	5,475,860	5,483,670
	実質(億円)	32,580	33,714	5,320,204	5,336,679
県(国)民所得 (億円)		25,532	25,385	4,008,779	4,042,622
1人当たり県(国)民所得 (千円)		3,279	3,280	3,164	3,198

全国値（国）： 「2018年度国民経済計算」（内閣府ホームページ）より

県民経済計算とは？

1 年間に生み出した付加価値を、「生産」「分配」「支出」の 3 つの面からとらえたもの。

財（モノ）やサービスを「生産」することで生み出された新たな価値（付加価値）は、雇用者や企業に賃金や利潤として「分配」され、分配された所得は消費や投資として、「支出」される。このように、経済活動は「生産」「分配」「支出」の循環を繰り返している。

3 県内総生産（生産側）－名目、実質ともにプラス成長－

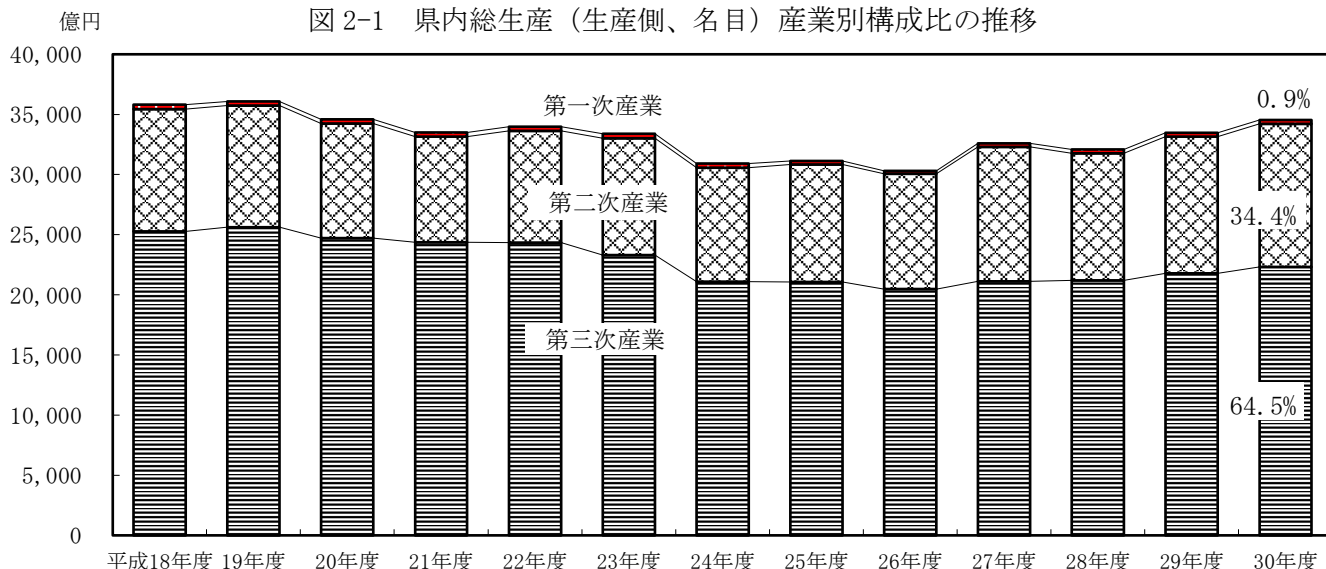
平成30年度の県内総生産（生産側、名目）は3兆4,595億円で、名目経済成長率は前年度比3.2%のプラス成長となった。【表2-1】

表2-1 経済活動別県内総生産（生産側、名目）

項 目	実数（百万円）		増加率（％）		構成比（％）		寄与度（％）
	平成29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	
1. 農林水産業	32,497	30,897	2.4	△4.9	1.0	0.9	△0.0
2. 鉱業	1,883	1,768	4.8	△6.1	0.1	0.1	△0.0
3. 製造業	824,073	832,990	1.8	1.1	24.6	24.1	0.3
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	108,822	136,124	87.5	25.1	3.2	3.9	0.8
5. 建設業	310,878	356,252	26.2	14.6	9.3	10.3	1.4
6. 卸売・小売業	340,075	346,347	△2.0	1.8	10.1	10.0	0.2
7. 運輸・郵便業	137,007	141,633	6.3	3.4	4.1	4.1	0.1
8. 宿泊・飲食サービス業	96,514	94,112	2.9	△2.5	2.9	2.7	△0.1
9. 情報通信業	86,605	93,440	△1.2	7.9	2.6	2.7	0.2
10. 金融・保険業	116,087	116,066	△5.4	△0.0	3.5	3.4	△0.0
11. 不動産業	339,358	333,012	1.7	△1.9	10.1	9.6	△0.2
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	246,570	257,156	△2.5	4.3	7.4	7.4	0.3
13. 公務	157,636	156,640	5.0	△0.6	4.7	4.5	△0.0
14. 教育	146,403	147,428	1.0	0.7	4.4	4.3	0.0
15. 保健衛生・社会事業	254,024	262,985	△0.1	3.5	7.6	7.6	0.3
16. その他のサービス	149,558	147,091	2.4	△1.6	4.5	4.3	△0.1
17. 小計（1～16の計）	3,347,990	3,453,942	4.3	3.2	99.9	99.8	3.2
18. 輸入品に課される税・関税	52,658	58,393	14.4	10.9	1.6	1.7	0.2
19. （控除）総資本形成に係る消費税	48,914	52,823	11.9	8.0	1.5	1.5	0.1
20. 県内総生産（生産側） （17+18-19）	3,351,735	3,459,511	4.3	3.2	100.0	100.0	3.2

県内総生産の産業別構成比の推移をみると、第一次産業の割合は約1%でほぼ横ばいである。東日本大震災の影響により平成24年度以降、原子力発電所の稼働停止による電気業の縮小から、第三次産業は7割を下回り、第二次産業は3割を上回るように推移している。【図2-1】

図2-1 県内総生産（生産側、名目）産業別構成比の推移



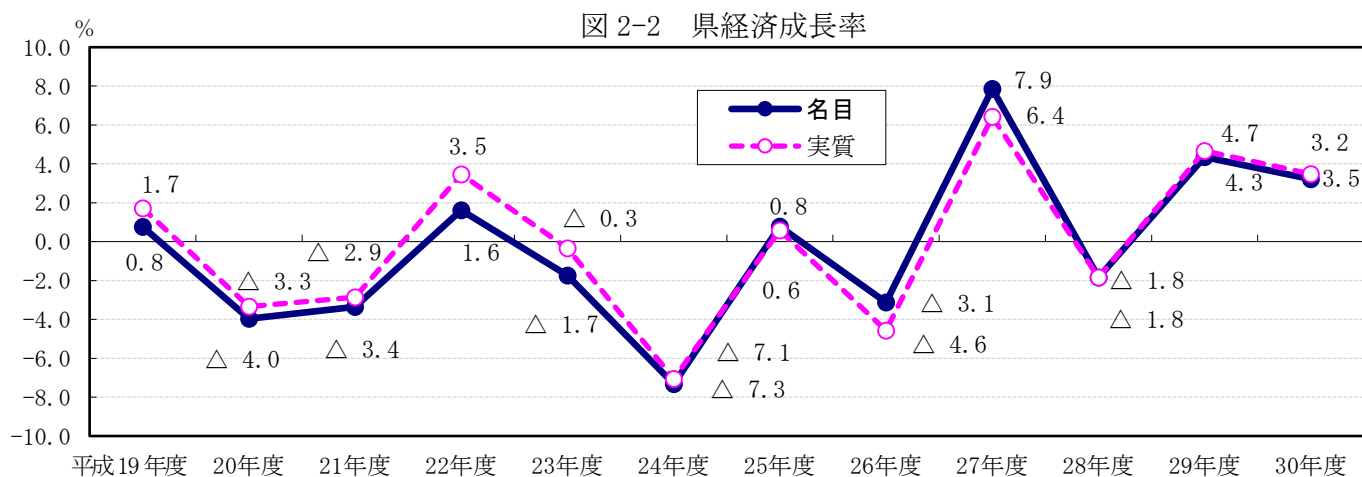
※第一次産業は1、第二次産業は2、3、5、第三次産業は4、6～16である。

平成30年度の県内総生産（生産側、実質：連鎖方式）は3兆3,714億円で、実質経済成長率は前年度比3.5%のプラス成長となった。【表2-2】

表2-2 経済活動別県内総生産（生産側、実質：連鎖方式）（平成23年暦年連鎖価格）

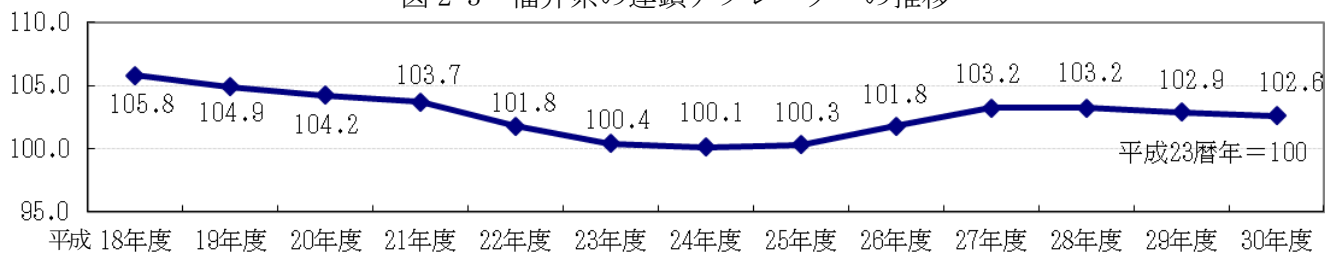
項目	実数（百万円）		増加率（％）		寄与度（％）
	平成29年度	30年度	29年度	30年度	
1. 農林水産業	22,564	21,988	1.0	△ 2.6	△ 0.0
2. 鉱業	1,460	1,364	7.0	△ 6.6	△ 0.0
3. 製造業	835,869	865,759	3.6	3.6	0.9
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	59,075	75,031	96.4	27.0	0.5
5. 建設業	292,857	332,439	25.1	13.5	1.2
6. 卸売・小売業	332,863	337,563	△ 2.4	1.4	0.1
7. 運輸・郵便業	125,262	126,529	6.1	1.0	0.0
8. 宿泊・飲食サービス業	89,736	86,686	3.5	△ 3.4	△ 0.1
9. 情報通信業	89,934	98,910	1.2	10.0	0.3
10. 金融・保険業	139,634	139,138	△ 3.9	△ 0.4	△ 0.0
11. 不動産業	352,267	349,008	2.4	△ 0.9	△ 0.1
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	232,096	235,461	△ 3.2	1.4	0.1
13. 公務	153,461	151,180	3.8	△ 1.5	△ 0.1
14. 教育	143,990	144,676	0.3	0.5	0.0
15. 保健衛生・社会事業	245,469	254,319	△ 1.1	3.6	0.3
16. その他のサービス	141,042	138,651	1.4	△ 1.7	△ 0.1
17. 小計（1～16の計）	3,247,969	3,360,967	4.7	3.5	3.5
18. 輸入品に課される税・関税	36,924	38,680	4.7	4.8	0.1
19. （控除）総資本形成に係る消費税	29,946	31,349	10.6	4.7	0.0
20. 県内総生産（生産側）	3,258,015	3,371,440	4.7	3.5	3.5
21. 開差 {20-(17+18-19)}（注）	3,066	3,142	-	-	-

注：連鎖方式は、加法整合性がないので開差項目を設けている。



名目値から物価変動分を取り除き実質値を算出する際に使用されるデフレーターは、0.3ポイントのマイナスとなり、2年連続の減少となった。【図2-3】

図2-3 福井県の連鎖デフレーター推移



平成 30 年度の名目経済成長率に対する産業別の寄与度の推移をみると、建設業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業などがプラスに寄与しており、不動産業、宿泊・飲食サービス業、その他のサービスなどがマイナスに寄与している。【図 2-4】

図 2-4 平成 30 年度名目経済成長率 産業別寄与度

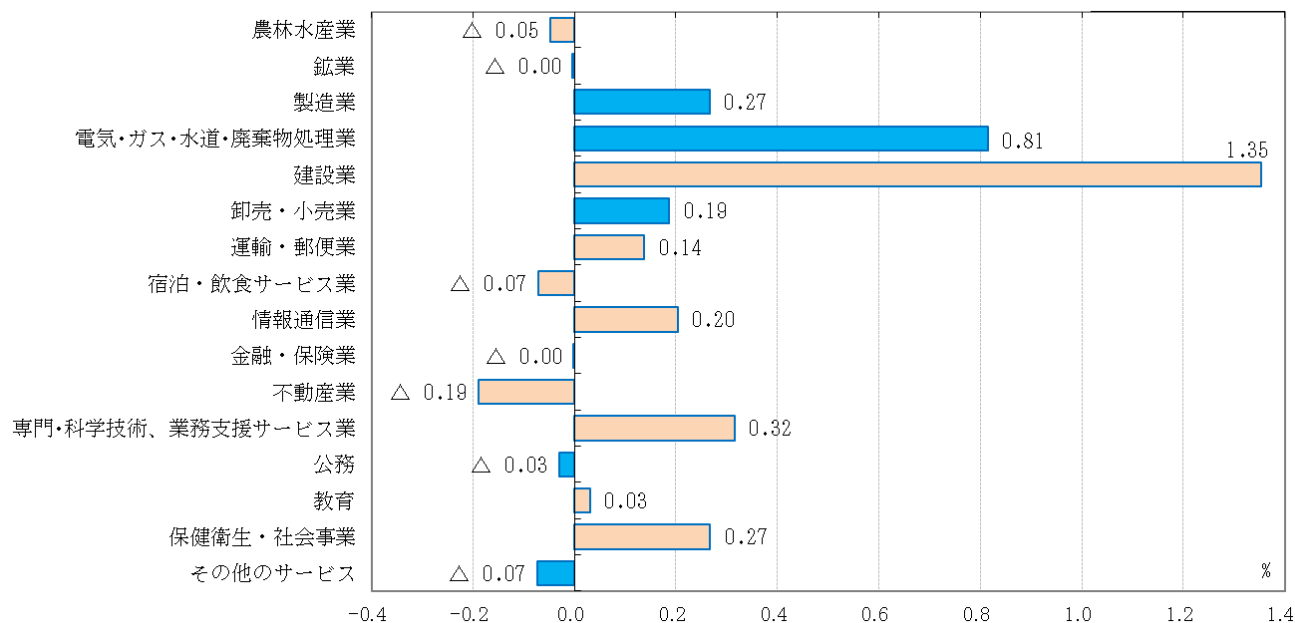
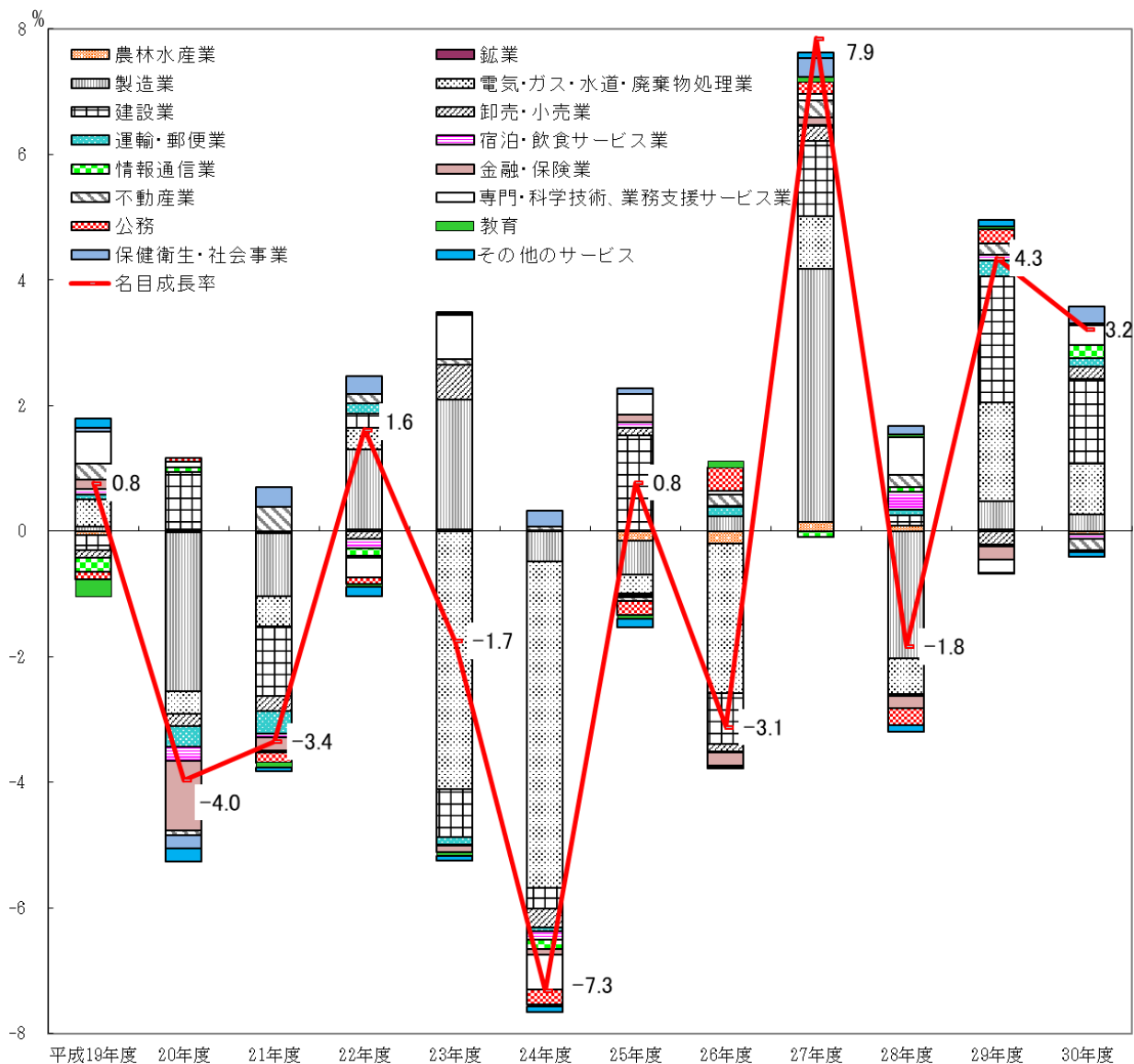


図 2-5 名目経済成長率 産業別寄与度の推移



《経済活動別総生産（生産側、名目）の動き》

○農林水産業

水産業は増加、農業および林業は減少し、全体では前年度比4.9%減の309億円となった。

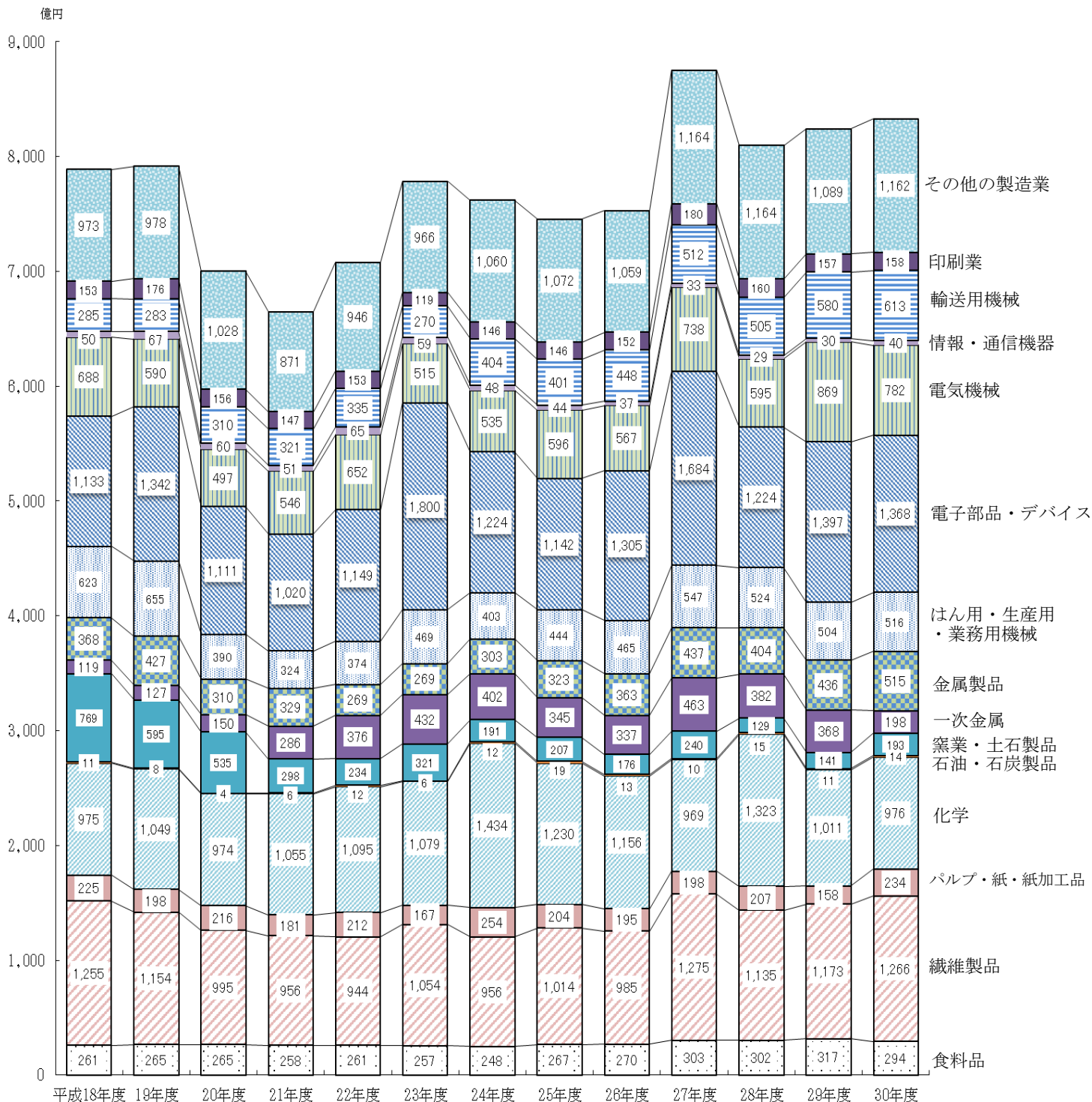
○鉱業

前年度比6.1%減の18億円となった。

○製造業

繊維製品や金属製品などは増加、一次金属や電気機械などは減少し、全体では前年度比1.1%増の8,330億円となった。【図2-6】

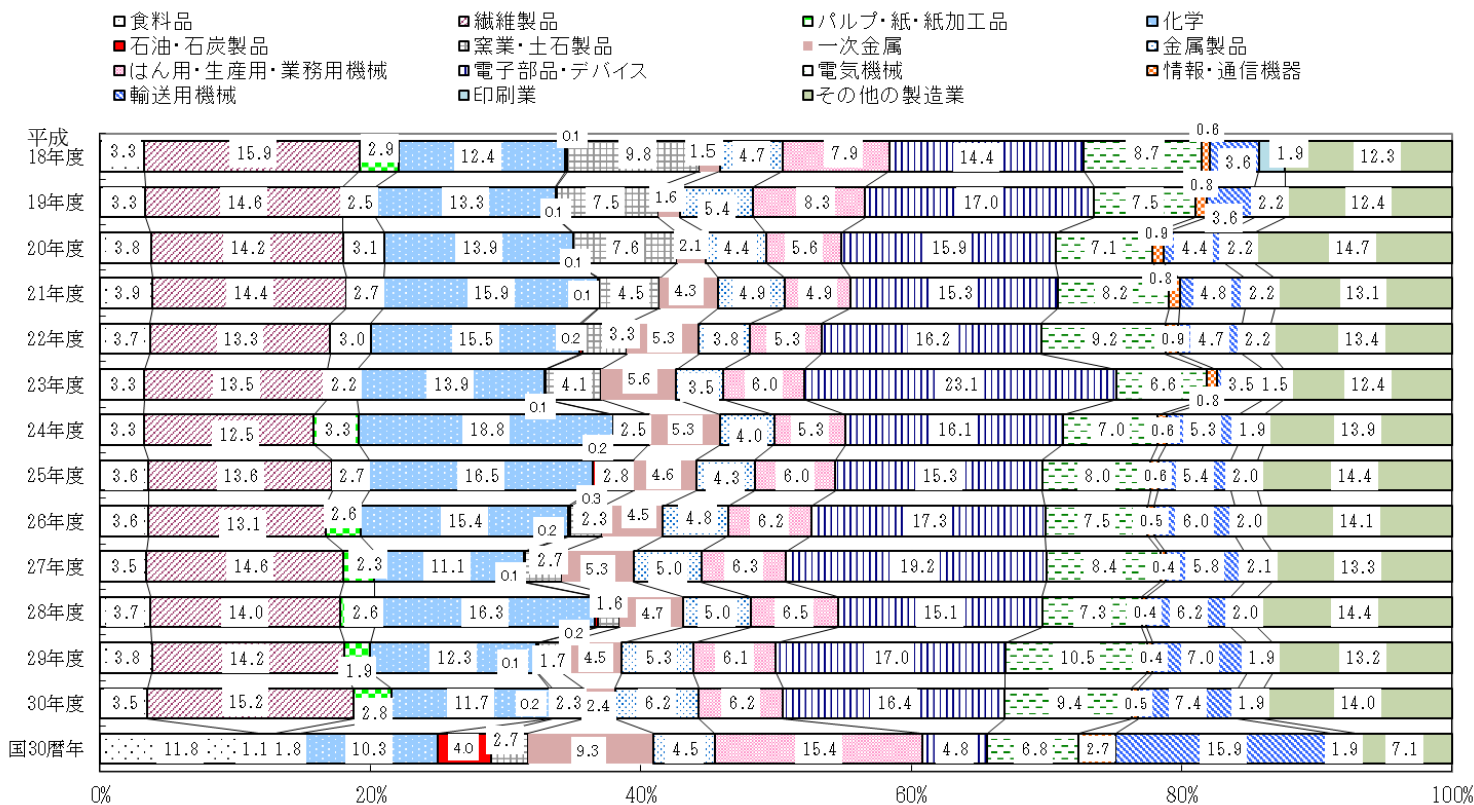
図2-6 製造業業種別生産額の推移



製造業の業種別構成比は、電子部品・デバイスが16.4%と最も高く、次いで、繊維製品が15.2%、その他の製造業が14.0%となった。国と比較すると、食料品、はん用・生産用・業務用機械、輸送用機械などで県の構成比が国の構成比を下回っているが、繊維製品や電子部品・デバイスなどは上回っている。

【図2-7】

図2-7 製造業業種別構成比の推移



○電気・ガス・水道・廃棄物処理業

原子力発電所が一部再稼働したことにより、前年度比25.1%増の1,361億円となった。

○建設業

建築工事、土木工事、補修工事がいずれも増加。北陸新幹線の整備促進の影響により、前年度比14.6%増の3,563億円となった。

○卸売・小売業

卸売業、小売業がともに増加し、前年度比1.8%増の3,463億円となった。

○運輸・郵便業

道路運送業やその他の運輸業などは増加、(政府)水運施設管理や鉄道業などは減少し、前年度比3.4%増の1,416億円となった。

○宿泊・飲食サービス業

飲食サービス業、旅館・その他の宿泊所がともに減少し、前年度比2.5%減の941億円となった。

○情報通信業

通信・放送業、情報サービス・映像音声文字情報制作業がともに増加し、前年度比 7.9%増の 934 億円となった。

○金融・保険業

金融業は増加、保険業は減少し、前年度比 0.01%減の 1,161 億円となった。

○不動産業

その他の不動産業は増加、住宅賃貸業は減少し、全体として前年度比 1.9%減の 3,330 億円となった。

○専門・科学技術、業務支援サービス業

その他の対事業所サービスや（政府）学術研究などは増加、広告業や獣医業は減少し、全体として前年度比 4.3%増の 2,572 億円となった。

○公務

前年度比 0.6%減の 1,566 億円となった。

○教育

政府部門、非営利部門がともに増加し、前年度比 0.7%増の 1,474 億円となった。

○保健衛生・社会事業

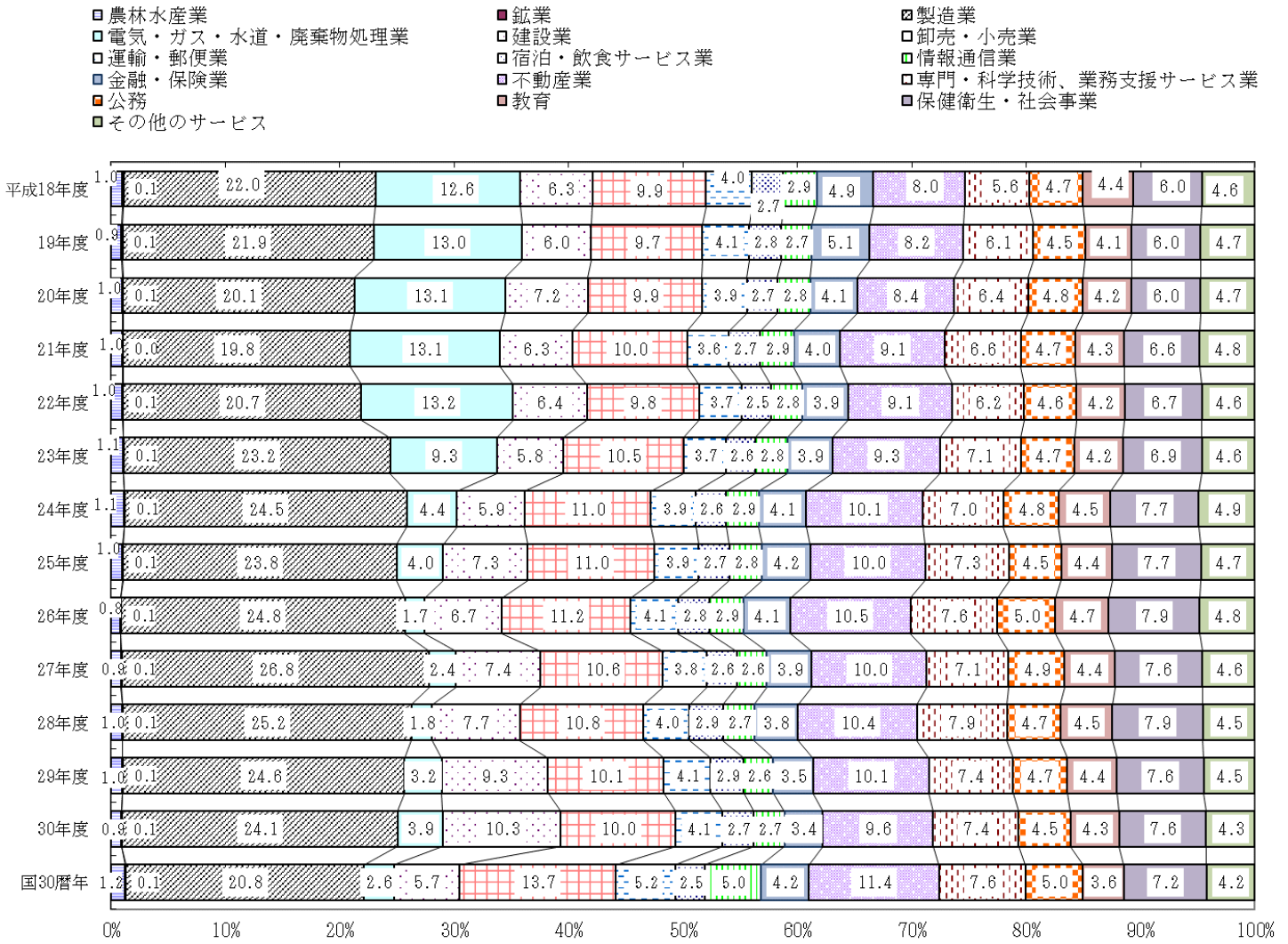
医療・保健、介護、（政府）保健衛生、社会福祉は増加、（非営利）社会福祉は減少し、前年度比 3.5%増の 2,630 億円となった。

○その他のサービス

自動車整備・機械修理業、（政府）社会教育は増加、（非営利）その他や洗濯・理容・美容・浴場業などは減少し、前年度比 1.6%減の 1,471 億円となった。

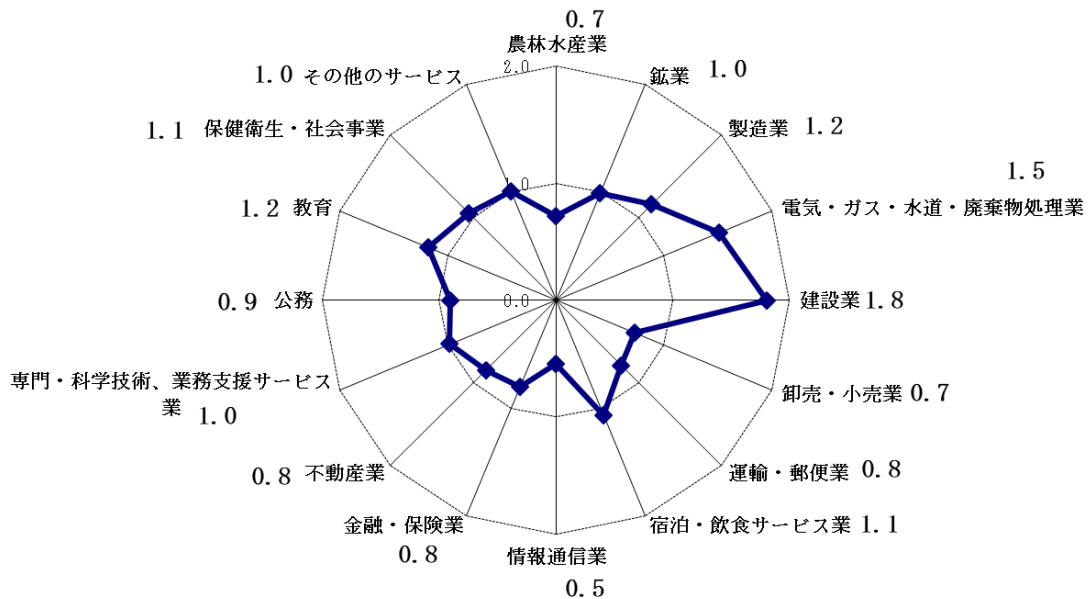
総生産額の産業別構成比をみると、前年同様、製造業が 24.1%と最も高く、次いで、建設業が 10.3%、卸売・小売業が 10.0%となった。【図 2-8】

図 2-8 産業別構成比の推移



本県の産業別の特化係数 (注) を求めると、国の産業構成比と比べ、建設業や電気・ガス・水道・廃棄物処理業、製造業などの割合が高いことがわかる。【図 2-9】

図 2-9 産業構成比の特化係数



注：特化係数＝県内総生産の産業別構成比（年度）÷国内総生産の産業別構成比（暦年）
 特化係数は、1に近いほど国内総生産の産業別構成比に近いことを示す。

4 県民所得（分配）－企業所得が減少－

平成30年度の県民所得（分配）は、2兆5,385億円で前年度に比べ0.6%減少した。これは、企業所得の減少によるものである。

主要項目別にみると、県民所得の約7割を占める県民雇用者報酬が、前年度比5.9%増の1兆7,795億円、非企業部門の財産所得（受取から支払を控除した額）が、前年度比0.9%増の1,255億円となった。

企業所得は、前年度比15.3%減の6,334億円となった。

このうち、民間法人企業所得が、同22.3%減の3,705億円、公的企業所得が、同9.7%減の160億円、個人企業所得が、同2.5%減の2,470億円となった。

【図3-1、表3-1】

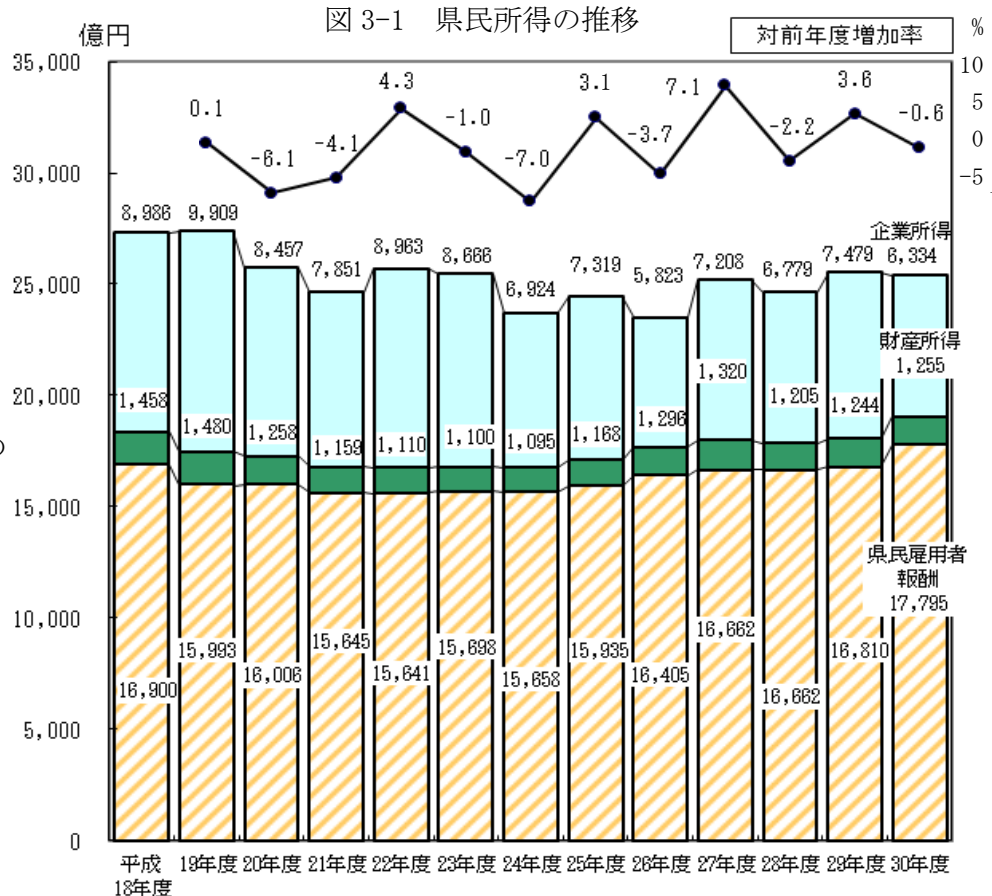


表3-1 県民所得の分配

項 目	実 数 (百万円)		増加率 (%)		構成比 (%)		寄与度 (%)
	平成29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	
1. 県民雇用者報酬	1,681,004	1,779,521	0.9	5.9	65.8	70.1	3.9
(1) 賃金・俸給	1,449,608	1,542,923	0.7	6.4	56.8	60.8	3.7
(2) 雇主の社会負担	231,396	236,597	1.9	2.2	9.1	9.3	0.2
2. 財産所得(非企業部門)	124,369	125,531	3.2	0.9	4.9	4.9	0.0
a 受 取	167,779	166,408	1.0	△ 0.8	6.6	6.6	△ 0.1
b 支 払	43,410	40,877	△ 4.9	△ 5.8	1.7	1.6	△ 0.1
(1) 一 般 政 府	△ 3,706	△ 2,238	69.6	39.6	△ 0.1	△ 0.1	0.1
(2) 家 計	125,091	124,466	△ 3.7	△ 0.5	4.9	4.9	△ 0.0
(3) 対家計民間非営利団体	2,983	3,304	7.6	10.8	0.1	0.1	0.0
3. 企業所得 (企業部門の第1次所得バランス)	747,856	633,427	10.3	△ 15.3	29.3	25.0	△ 4.5
(1) 民間法人企業	476,845	370,456	16.2	△ 22.3	18.7	14.6	△ 4.2
(2) 公 的 企 業	17,709	15,991	2.1	△ 9.7	0.7	0.6	△ 0.1
(3) 個 人 企 業	253,302	246,980	1.2	△ 2.5	9.9	9.7	△ 0.2
4. 県民所得(要素費用表示) (1+2+3)	2,553,229	2,538,479	3.6	△ 0.6	100.0	100.0	△ 0.6

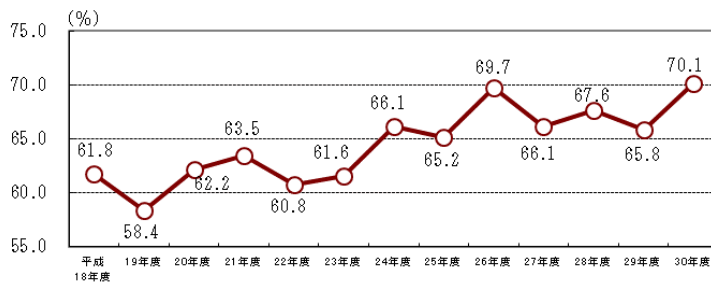
(1) 県民雇用者報酬

県民雇用者報酬は、1兆7,795億円で、前年度と比べて5.9%増加した。

県民所得に占める県民雇用者報酬の割合（労働分配率）は、70.1%で前年度に比べ4.3ポイント上昇した。

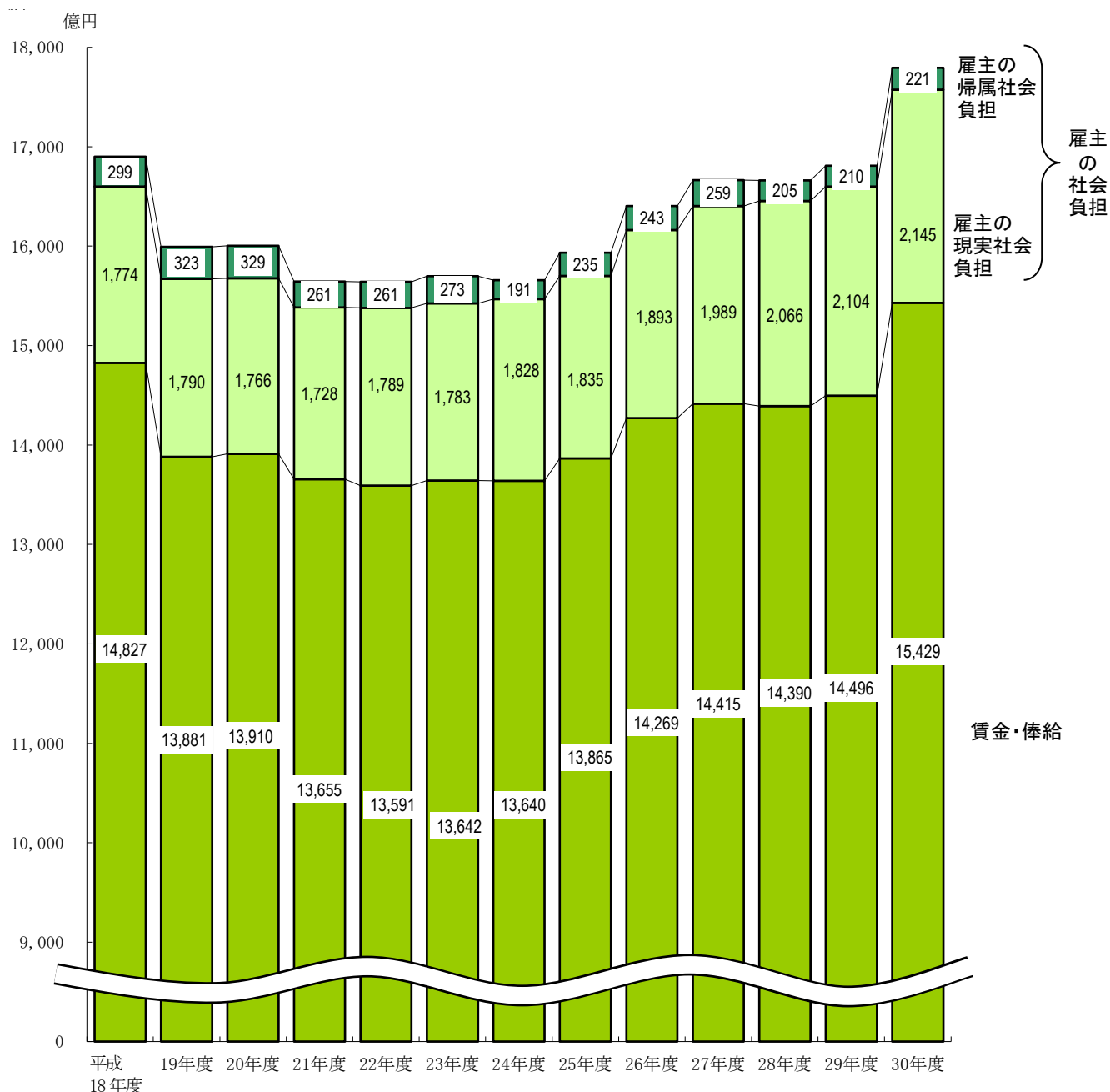
【図3-2】

図3-2 福井県の労働分配率



県民雇用者報酬の内訳をみると、賃金・俸給が前年度比6.4%増の1兆5,429億円で、86.7%を占め、雇主の社会負担が同2.2%増の2,366億円となった。雇主の社会負担のうち、雇主の現実社会負担（医療や介護保険など）が同2.0%増の2,145億円、雇主の帰属社会負担（年金や公務災害など）が同4.8%増の221億円となった。【図3-3】

図3-3 県民雇用者報酬の推移

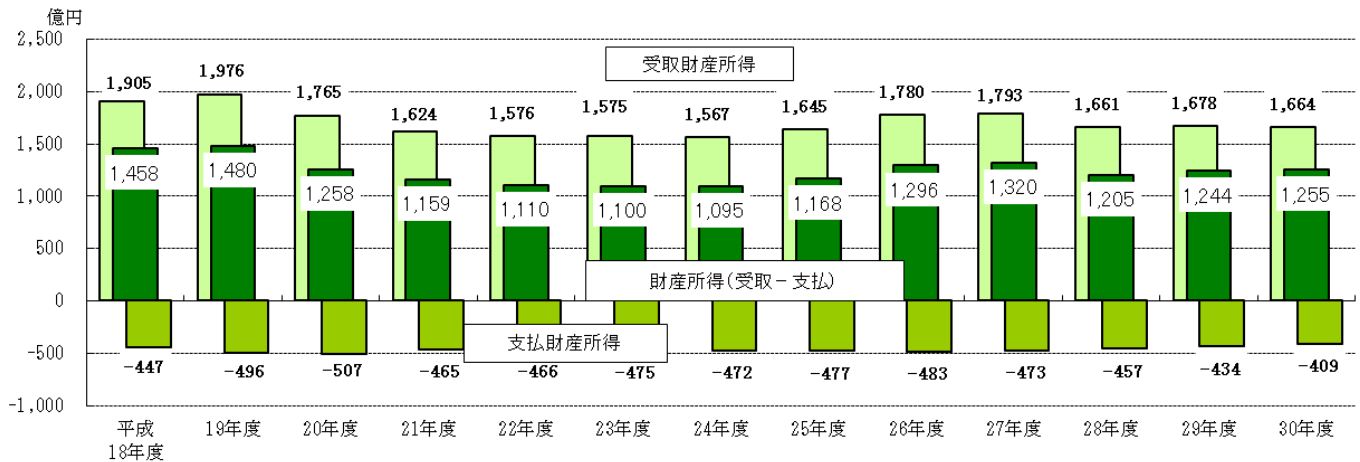


(2) 財産所得

非企業部門の財産所得は、受取、支払がともに減少し、全体としては、前年度比 0.9%増の 1,255 億円となった。受取財産所得が、1,664 億円と同 0.8%減、支払財産所得が 409 億円と同 5.8%減となった。【図 3-4】

財産所得を部門別にみると、一般政府が -22 億円で前年度比 39.6%増、家計が 1,245 億円と同 0.5%減、対家計民間非営利団体が 33 億円で同 10.8%増となった。

図 3-4 財産所得の推移



(3) 企業所得

企業所得は、前年度比 15.3%減の 6,334 億円となった。【図 3-5】

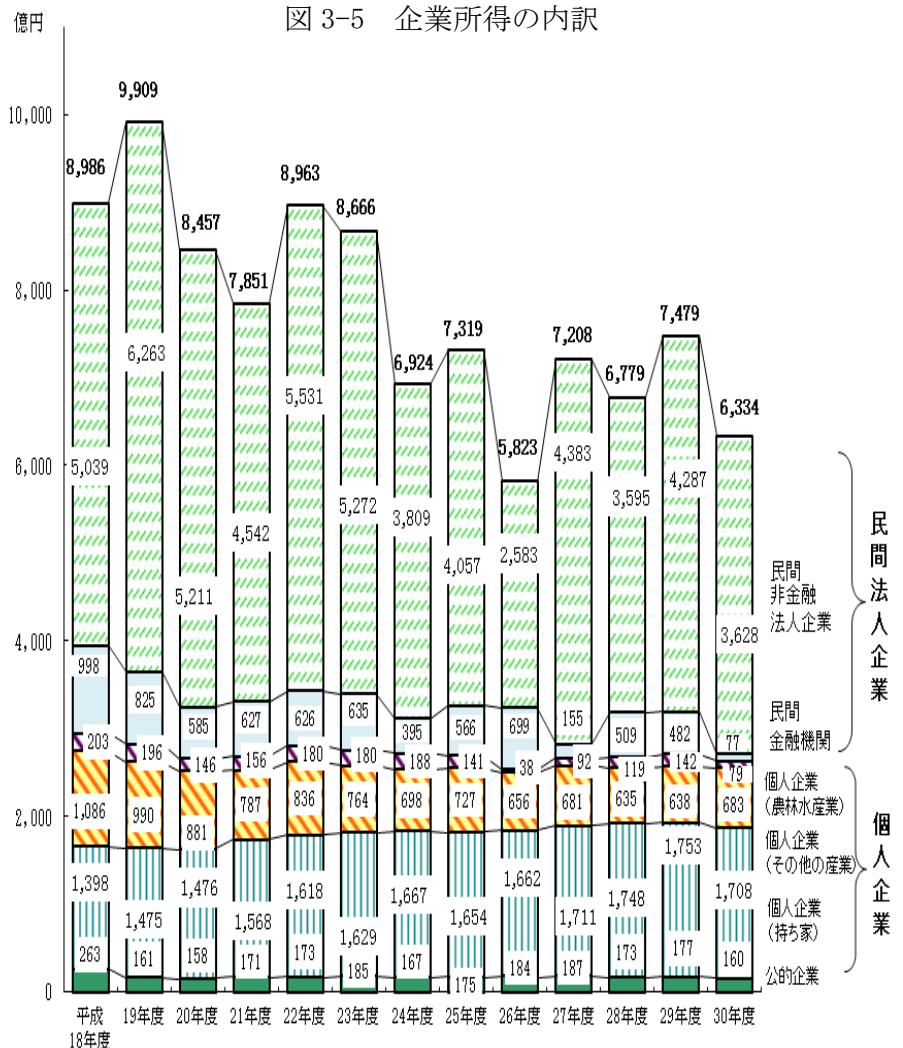
内訳をみると、民間法人企業所得において、非金融法人企業、金融機関がともに減少したため、全体で前年度比 22.3%減の 3,705 億円であった。

公的企業所得は、非金融法人企業が増加、金融機関が減少し、前年度比 9.7%減の 160 億円であった。

個人企業所得は、その他の産業が増加、農林水産業および持ち家が減少し、全体で同 2.5%減の 2,470 億円となった。

注：個人企業の「持ち家」とは、個人の住宅にも家賃収入があるものとみなして算出したもの。

図 3-5 企業所得の内訳



(4) 1人当たり県民所得

1人当たり県民所得は、3,280千円で、前年度比0.03%増となった。1人当たり国民所得と比較して82千円上回った。【表3-2】【図3-6】

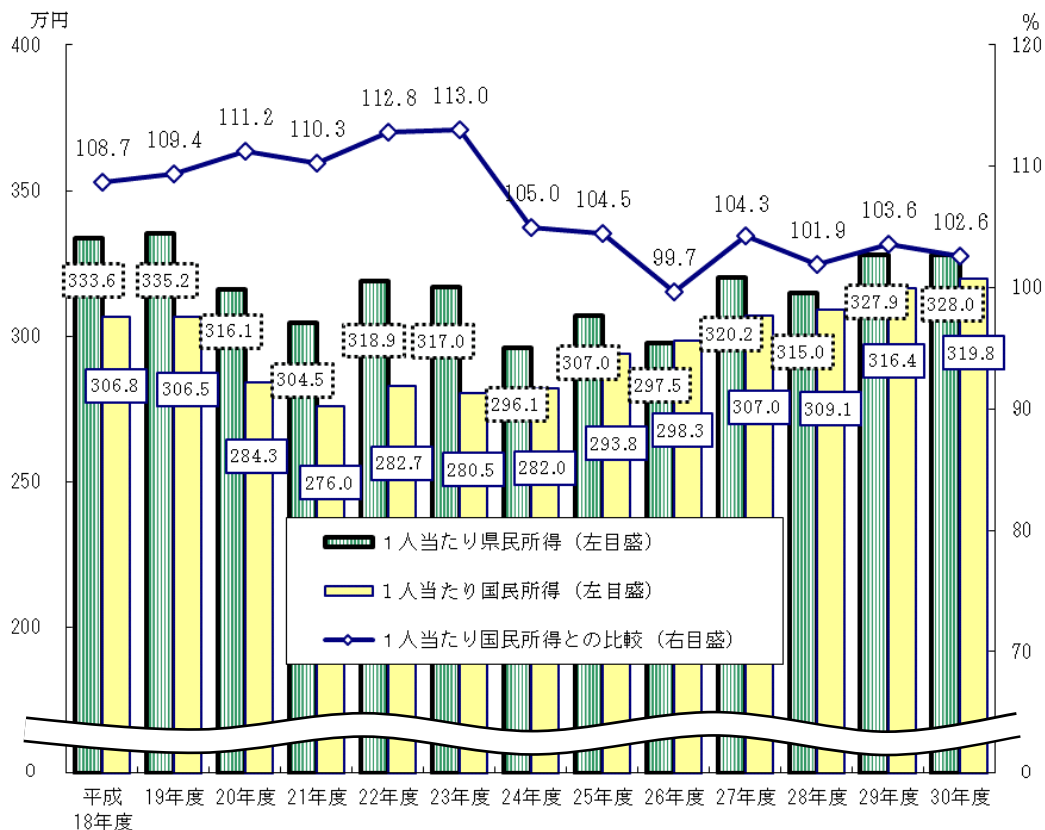
表3-2 1人当たり県民所得と国民所得の推移

年 度	福 井 県		国	
	1人当たり 県民所得(千円)	増加率 (%)	1人当たり 国民所得(千円)	増加率 (%)
平成18(2006)	3,336	—	3,068	—
19(2007)	3,352	0.5	3,065	△ 0.1
20(2008)	3,161	△ 5.7	2,843	△ 7.2
21(2009)	3,045	△ 3.6	2,760	△ 2.9
22(2010)	3,189	4.7	2,827	2.4
23(2011)	3,170	△ 0.6	2,805	△ 0.8
24(2012)	2,961	△ 6.6	2,820	0.5
25(2013)	3,070	3.7	2,938	4.2
26(2014)	2,975	△ 3.1	2,983	1.5
27(2015)	3,202	7.6	3,070	2.9
28(2016)	3,150	△ 1.6	3,091	0.7
29(2017)	3,279	4.1	3,164	2.4
30(2018)	3,280	0.03	3,198	1.1

※「1人当たり国民所得」の数値は「2018年度国民経済計算」(内閣府ホームページ)から引用した。

※1人当たり県民所得は県民所得(県民雇用者報酬、財産所得および企業所得の合計)を県の総人口で除したものである。

図3-6 1人当たり県民所得と国民所得の推移



※折れ線グラフは、1人当たり国民所得を100とした場合の1人当たり県民所得の水準

5 県内総生産（支出側） —民間最終消費支出が増加—

平成30年度の県内総生産（支出側、名目）は、3兆4,595億円で、前年度比3.2%のプラスとなった。

【表4-1】

また、県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）は3兆3,714億円で、前年度比3.5%のプラスとなった。

【表4-2】

表4-1 県内総生産（支出側、名目）

項 目	実 数 (百万円)		増加率 (%)		構成比 (%)		寄与度 (%)
	平成29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	
1. 民間最終消費支出	1,852,269	1,865,072	△ 0.3	0.7	55.3	53.9	0.4
(1)家計最終消費支出	1,797,173	1,811,364	△ 0.1	0.8	53.6	52.4	0.4
(2)対家計民間非営利団体	55,096	53,708	△ 4.6	△ 2.5	1.6	1.6	△ 0.0
2. 政府最終消費支出	783,690	766,898	2.8	△ 2.1	23.4	22.2	△ 0.5
3. 県内総資本形成	971,938	968,625	5.0	△ 0.3	29.0	28.0	△ 0.1
(1)総固定資本形成	937,101	941,307	1.7	0.4	28.0	27.2	0.1
A 民間	683,359	670,624	2.1	△ 1.9	20.4	19.4	△ 0.4
(a)住 宅	78,259	83,356	△ 4.2	6.5	2.3	2.4	0.2
(b)企業設備	605,100	587,269	2.9	△ 2.9	18.1	17.0	△ 0.5
B 公 的	253,742	270,683	0.8	6.7	7.6	7.8	0.5
(2)在庫変動	34,837	27,318	686.4	△ 21.6	1.0	0.8	△ 0.2
4. 財貨サービス移出入（純） ・統計上の不突合	△ 256,162	△ 141,084	23.2	44.9	△ 7.6	△ 4.1	3.4
5. 県内総生産（支出側） （市場価格）	3,351,735	3,459,511	4.3	3.2	100.0	100.0	3.2
(参考) 県外からの所得（純）	157,305	81,881	—	—	—	—	—
(参考) 県民総所得（市場価格）	3,509,040	3,541,392	4.1	0.9	—	—	—

表4-2 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）

<平成23暦年基準>

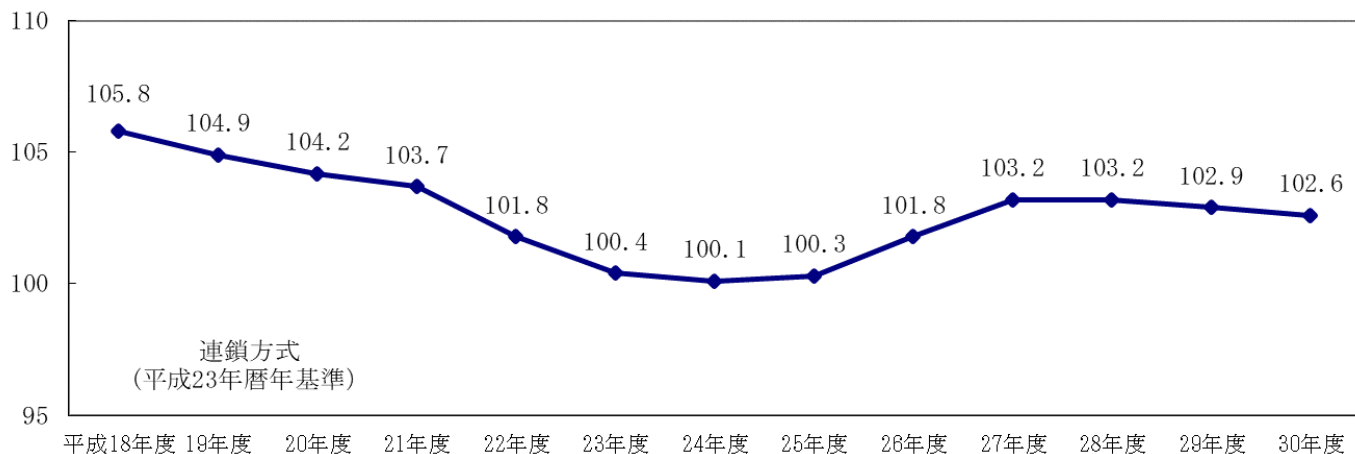
項 目	実 数 (百万円)		増加率 (%)		構成比 (%)		寄与度 (%)
	平成29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	
1. 民間最終消費支出	1,828,775	1,833,288	△ 0.6	0.2	56.1	54.4	0.1
(1)家計最終消費支出	1,773,947	1,780,091	△ 0.5	0.3	54.4	52.8	0.2
(2)対家計民間非営利団体	54,931	53,282	△ 5.1	△ 3.0	1.7	1.6	△ 0.1
2. 政府最終消費支出	775,163	757,804	2.0	△ 2.2	23.8	22.5	△ 0.5
3. 県内総資本形成	938,003	924,932	3.7	△ 1.4	28.8	27.4	△ 0.4
(1)総固定資本形成	904,456	898,794	0.6	△ 0.6	27.8	26.7	△ 0.2
A 民間	665,550	647,909	1.1	△ 2.7	20.4	19.2	△ 0.5
(a)住 宅	72,935	76,403	△ 5.9	4.8	2.2	2.3	0.1
(b)企業設備	593,235	571,829	2.1	△ 3.6	18.2	17.0	△ 0.7
B 公 的	239,025	250,561	△ 0.9	4.8	7.3	7.4	0.4
(2)在庫変動	33,486	26,108	659.8	△ 22.0	1.0	0.8	△ 0.2
4. 財貨サービス移出入（純） ・統計上の不突合	△ 283,926	△ 144,584	27.4	49.1	△ 8.7	△ 4.3	4.3
5. 県内総生産（支出側） （市場価格表示）	3,258,015	3,371,440	4.7	3.5	100.0	100.0	3.5

当該年度の市場価格で表示される名目値について、物価の変動の影響を取り除いて実質化する際に用いるデフレーター（平成23暦年=100）は、0.3ポイントのマイナスとなった。【図4-1】

◇デフレーターとは、基準年を100とした場合の財貨・サービスの価格を指数で表したものの。

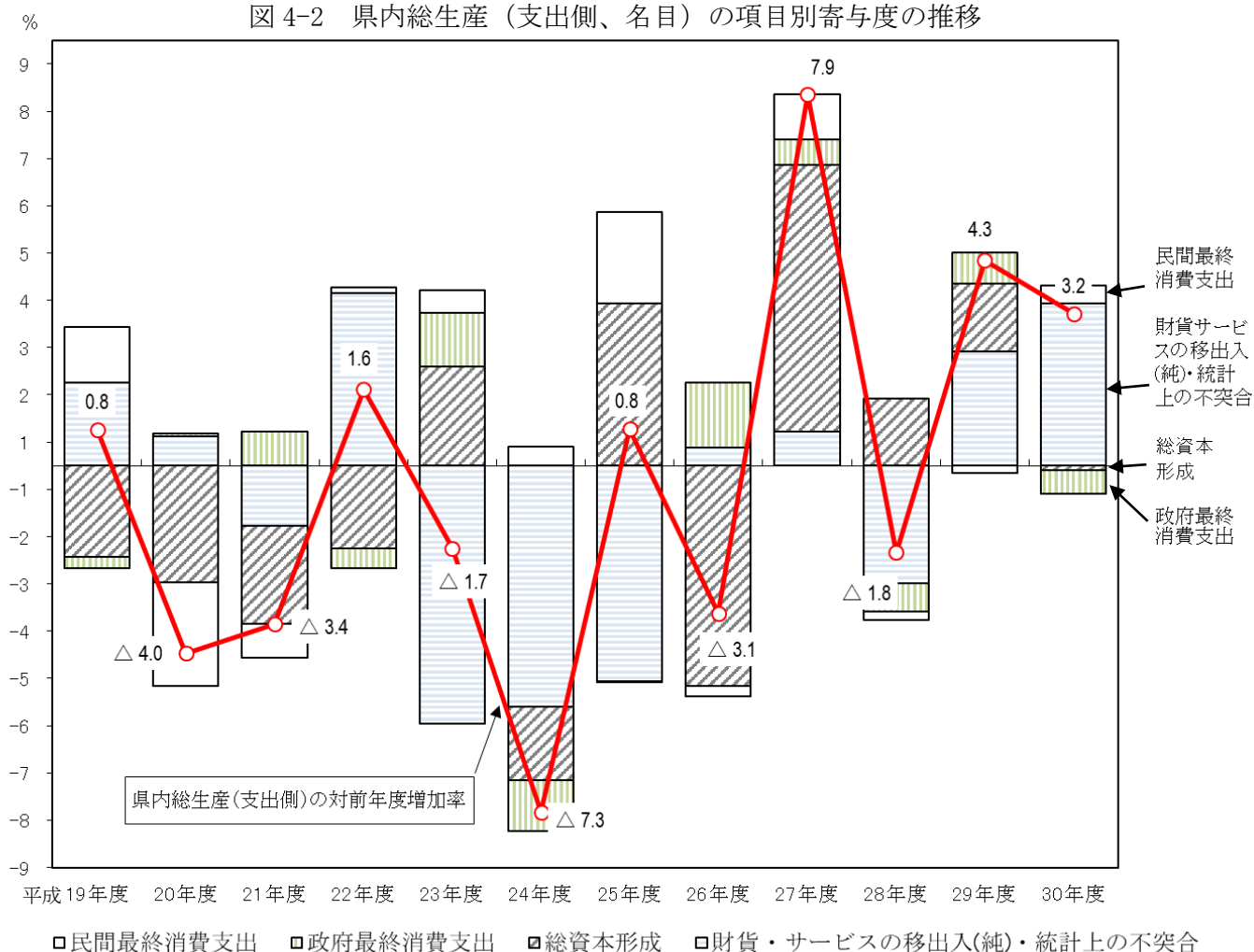
一般的には、「実質値」＝「名目値」÷「デフレーター」という関係になる。

図4-1 県内総生産（支出側）デフレーター推移



項目別寄与度では、政府最終消費支出、総資本形成がマイナスだったものの、民間最終消費支出、財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合のプラスが大きいため、全体ではプラスとなった。【図4-2】

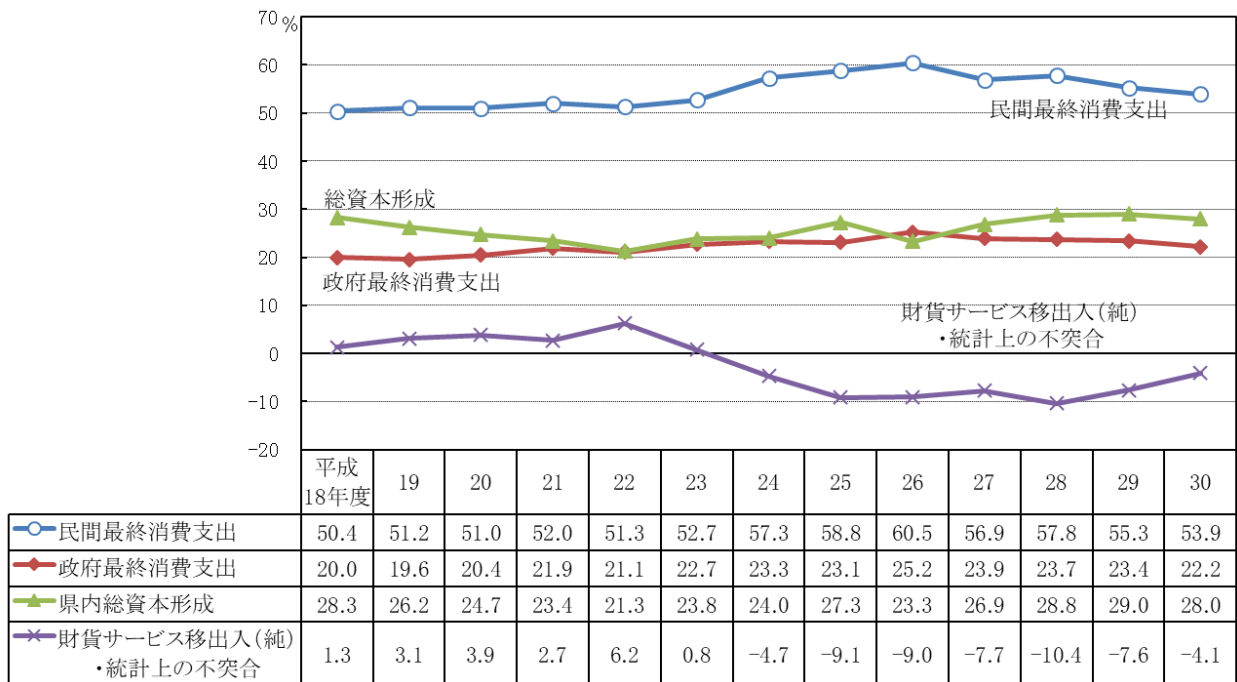
図4-2 県内総生産（支出側、名目）の項目別寄与度の推移



(1) 民間最終消費支出（名目）

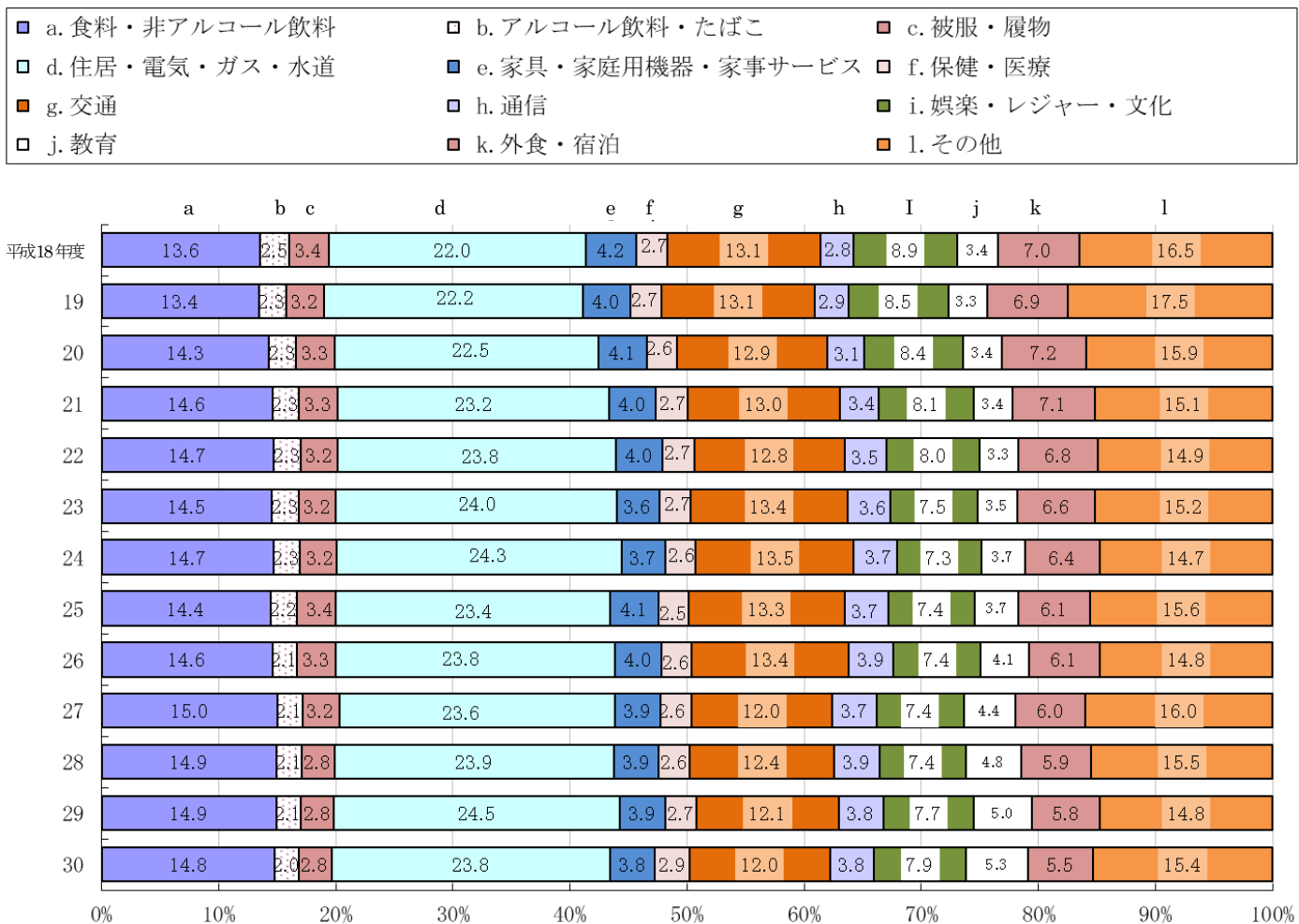
家計最終消費支出は増加、対家計民間非営利団体最終消費支出は減少し、全体としては、前年度比0.7%増の1兆8,651億円となった。一方、県内総生産（支出側）に占める割合は53.9%となり、前年度に比べ1.4ポイント下降した。【表4-1、図4-3】

図4-3 県内総生産（支出側、名目）の構成比



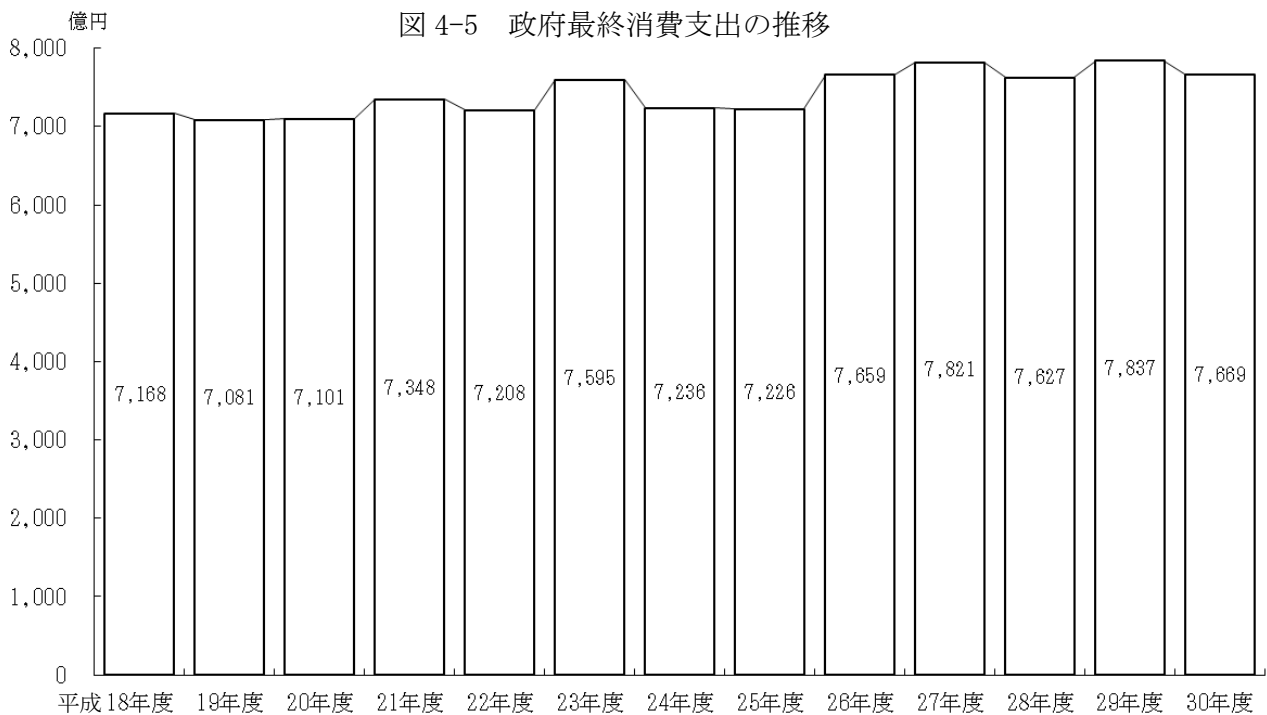
家計最終消費支出を費目別にみると、住居・電気・ガス・水道が最も高い。次いで、食料・非アルコール飲料となっている。【図4-4】

図4-4 家計最終消費支出の構成比



(2) 政府最終消費支出（名目）

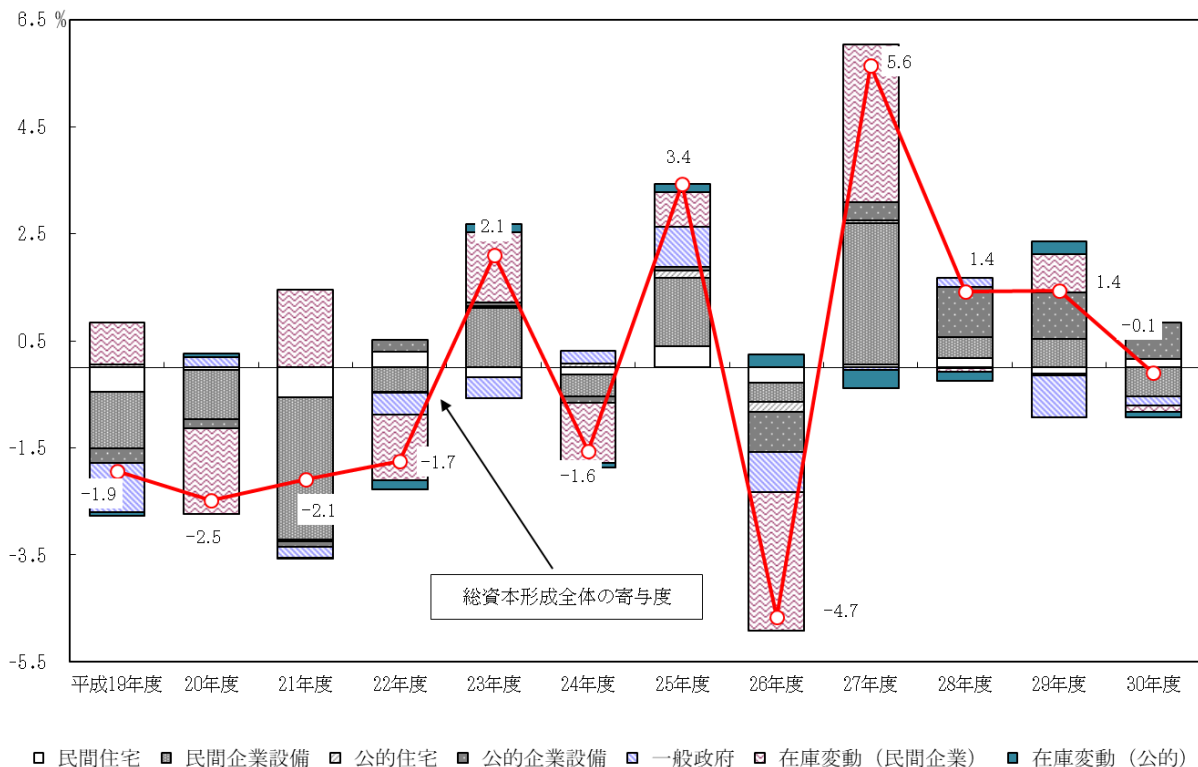
前年度比 2.1%減の 7,669 億円となった。【表 4-1、図 4-5】



(3) 県内総資本形成

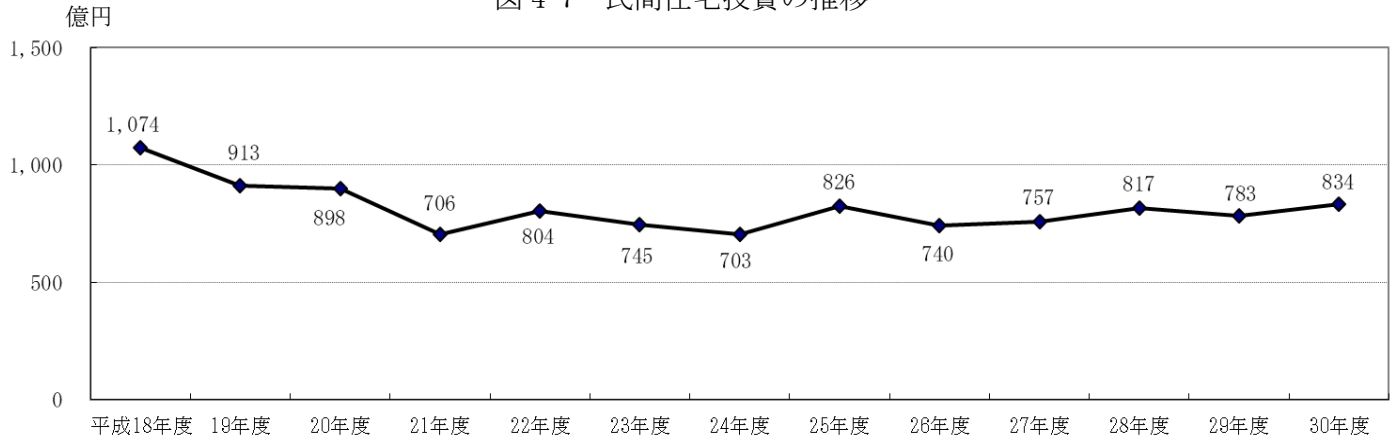
民間企業設備や民間住宅などが減少したため、前年度比 0.3%減の 9,686 億円となった。項目別の寄与度をみると、民間住宅、公的住宅および公的企業設備がプラスに寄与し、民間企業設備、一般政府、在庫変動（民間企業）および在庫変動（公的）がマイナスに寄与した。【表 4-1、図 4-6】

図 4-6 県内総資本形成の項目別寄与度の推移



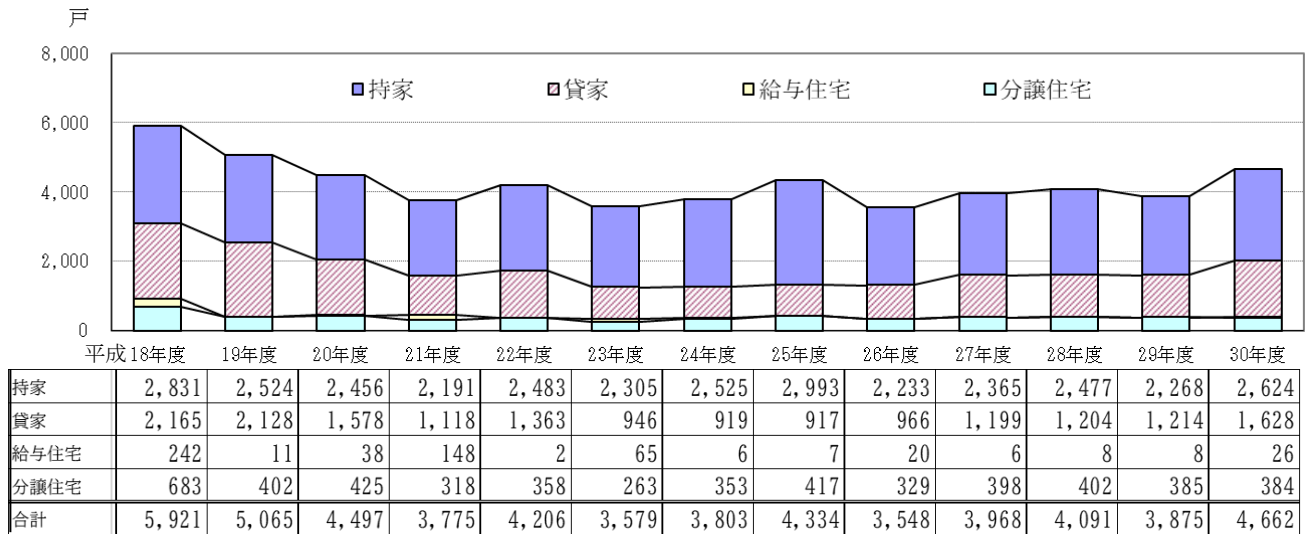
民間住宅投資は、前年度比 6.5%増の 834 億円となった。【図 4-7】

図 4-7 民間住宅投資の推移



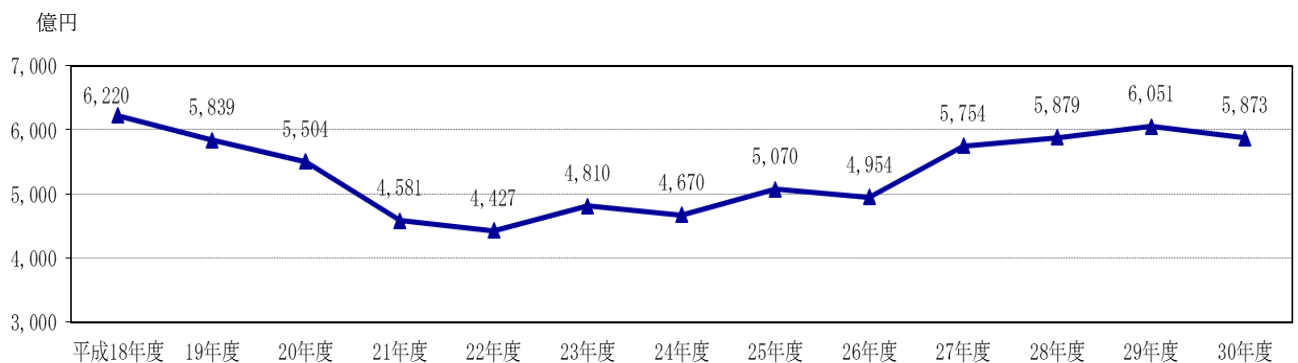
これを建築物着工統計で見ると、平成 30 年度の新設住宅着工戸数は、前年度比 20.3%増の 4,662 戸となった。利用関係別では、持家が同 15.7%増、貸家が同 34.1%増、給与住宅が同 225%増、分譲住宅が同 0.3%減となった。【図 4-8】

図 4-8 利用関係別新設着工戸数の推移



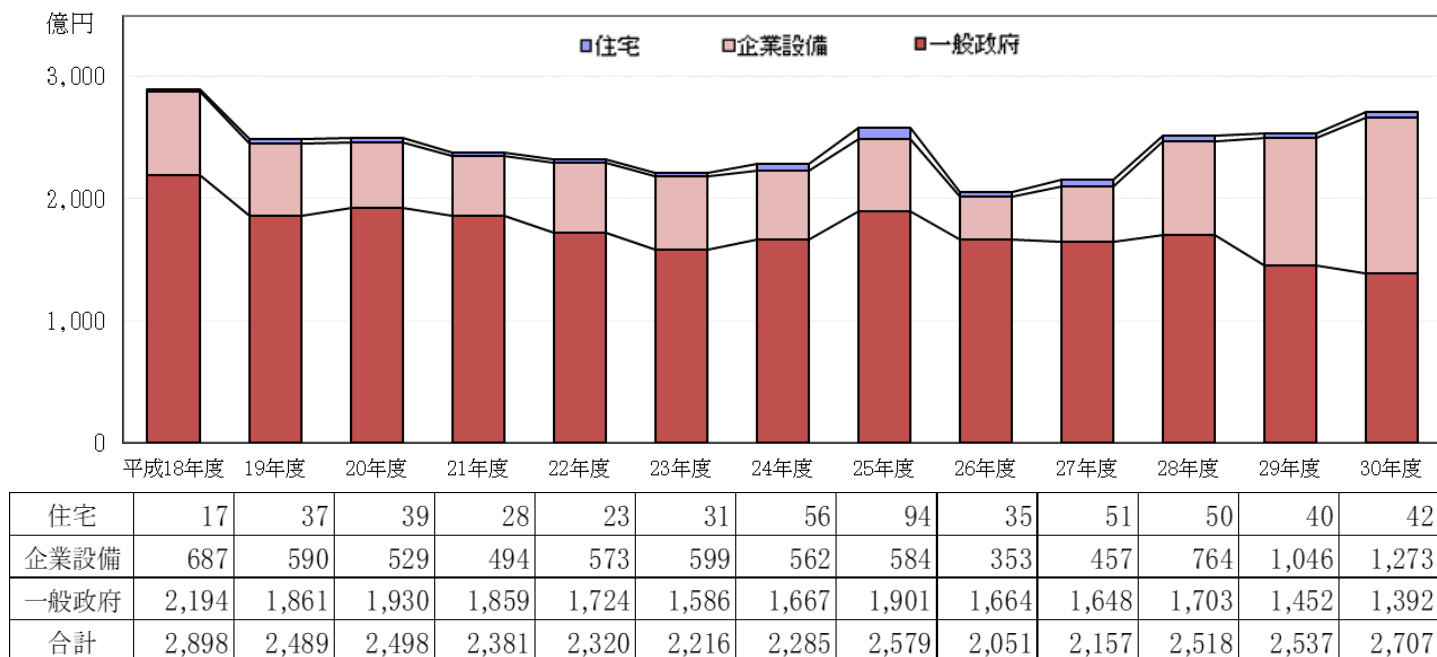
民間企業設備投資は前年度比 2.9%減の 5,873 億円となった。【図 4-9】

図 4-9 民間企業設備投資の推移



公的総固定資本形成は、前年度比 6.7%増の 2,707 億円となった。【図 4-10】

図 4-10 公的総固定資本形成の推移



(4) 財貨・サービスの移出入 (純)・統計上の不突合

前年度比 44.9%増の△1,411 億円となり、昨年度に引き続き移入超過となった。【表 4-1】

平成 30 年度 福井県の内外の社会・経済の動き

平成 30 年 3 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2017 年の外国人宿泊者が最多の 6 万 8 千人に【県】 ・ 関西電力（株）が、大飯原発 1, 2 号機の廃止届提出（1 日）【県】 ・ もんじゅ廃炉計画認可（28 日）【県】 ・ 北陸新幹線県内延伸に伴う再開発で、福井市商業地の公示地価が 26 年ぶりに上昇【県】
4 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国の天然記念物コウノトリのペアが初の有精卵（27 日）【県】 ・ 日本銀行公表による 3 月の全国企業短期経済観測調査（短観）で、大企業・製造業の業況判断指数（DI）が 2 年ぶり悪化 ・ 食品の値上げが相次ぐ
5 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2016 年社会生活基本調査で県内女性（15 歳以上）の有業率が日本一に【県】 ・ えちぜん鉄道（株）の 2017 年度の乗客数が過去最多の 360 万 2920 人に【県】 ・ 大飯原発 4 号機が再稼働（9 日）【県】 ・ 福井鉄道（株）が目標 200 万人の年間乗客数を 2 年連続（2016, 2017 年度）達成【県】 ・ 「全 47 都道府県幸福度ランキング 2018 年版」で福井県が 3 回連続 1 位を獲得（25 日）【県】
6 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大阪北部地震が発生（18 日） ・ 働き方改革関連法案が可決・成立（29 日）
7 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 30 年 7 月豪雨（西日本豪雨）が発生（6/28～7/8） ・ カジノを含む統合型リゾート（IR）実施法が成立 ・ 日本が欧州連合（EU）と経済連携協定（EPA）に署名 ・ 2018 年上半年期の県内倒産件数、負債総額ともに現在の統計方法になった 2005 年以降最少【県】
8 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 北陸新幹線金沢―敦賀間の建設費の福井県負担が最大 450 億円増額に（8 日）【県】
9 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 北海道胆振東部地震が発生（6 日） ・ 県年縞博物館が開館（15 日）【県】 ・ 「福井しあわせ元気国体」で天皇杯・皇后杯獲得。「福井しあわせ元気大会」は初開催【県】 ・ 越前がにが国の「地理的表示（GI）保護制度」の対象に登録（27 日）【県】
10 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本庶佑氏がノーベル生理学・医学賞を受賞（1 日）
11 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高浜原発 3 号機が運転再開（7 日）【県】 ・ 県農業試験場が開発した日本酒用の酒米の名称が「さかほまれ」に決定【県】
12 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 出入国管理・難民認定法改正案が成立
平成 31 年 1 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2018 年訪日客の消費額が過去最高に
2 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本と欧州連合（EU）との経済連携協定（EPA）が発足（1 日） ・ 天皇陛下御在位 30 年記念式典（24 日）
3 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2018 年の県内外国人宿泊者数が過去最多に【県】

【県】 = 福井県内の動き